

ＴＰＰ反対の国民運動の展開と 愛媛農業復権の実現に向けた特別決議

政府は、５月１７日に「政策推進指針」を閣議決定し、かねて６月と言われていたＴＰＰ交渉参加の判断時期を先送りすることを決定した。しかし、例外なき関税撤廃を原則とするＴＰＰについては、わが国の農業生産に壊滅的な影響を与え、地域経済・社会を崩壊させるものであり、その検討自体を直ちに中止すべきものである。

現在、世界的な食料危機の再来が懸念されており、世界最大の食料純輸入国であるわが国においては、国民の圧倒的多数が食料安全保障の確立や食料自給率の向上を望んでいる。また、今回東北・関東地方に未曾有の被害をもたらした大地震をみてもライフラインの確保は国家的課題となっている。

このような国民の強い期待に応えていくためにも、ＪＡグループ愛媛は第３４回ＪＡ愛媛県大会決議をふまえ、新たな協同の絆で、組織・事業・地域の活性化をはかり、愛媛農業の復権と地域の活性化に向け、全力を挙げて取り組んでいかなければならない。

ＴＰＰ交渉は、関税以外にも、金融、保険、医療、政府調達など、国民生活に関わる重要な仕組みや基準を根本的に変えることにつながるものである。国民にとって重大な課題にも関わらず、十分な情報開示もなく、政府が具体的な対応策を示さない中で、ＴＰＰに対する国民の不安や懸念はますます大きなものとなっている。

昨年１２月以降、ＪＡグループ愛媛はＴＰＰ交渉参加阻止愛媛県対策本部を設置し総力をあげた運動を展開する中、ＴＰＰ交渉への参加反対や懸念を表明する声は、広範な国民層に着実に広がりを見せている。このような声がさらに拡大するよう、我々は、国民の食と暮らしと命を守る人々と強力に連携し、不退転の決意をもってＴＰＰ交渉参加阻止運動を展開していく覚悟である。

以上、決議する。

平成２３年６月２８日

第１２回 えひめ中央農業協同組合 総代会